

[抄録様式]

<p>公益財団法人 8020 推進財団 平成 26 年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録</p>
<p>1. 事業名：奈良県下自治体の医療費分析から考察する歯科保健事業</p>
<p>2. 申請者名：小向井英記、竹井秀樹、吉田精司、木虎孝文、吉岡弘直、大儀和彦、山本漢九、今元龍造、川田芳樹、堀内敬介*、上田晴三</p>
<p>3. 実施組織：奈良県歯科医師会成人歯科委員会、奈良県歯科医師会情報管理委員会*</p>
<p>4. 事業の概要： 当事業は奈良県下の小規模自治体の後期高齢者の歯科レセプトと医科レセプトを分析することによって、歯科受診の状況と医療費及び全身疾患罹患、要介護度との関連性についての現状を把握し、その現状に必要な歯科保健事業を考察するものである。</p>
<p>5. 事業の内容： 対象は、奈良県御所市における後期高齢者医療広域連合被保険者のうち、医科 4,547 名、歯科 2,482 名の医療機関受診被保険者の 2013 年 11 月から 2014 年 10 月分までの医科レセプト 71,504 枚と歯科レセプト 11,036 枚とし、介護保険被保険者のうち、要支援及び要介護認定者 1756 名とした。 方法は、全被保険者の基本情報を把握した上で、まず歯科受診の状況を示す歯科レセプトの情報を集計した。また性別と歯科医療費、年齢階層と歯科医療費、歯科受診日数と歯科医療費との関連性について t 検定を行った。次に歯科受診と医科受診との関連性について、医科レセプトのある者を対象に、歯科受診の有無による患者数、年間外来医科総医療費、1 人あたり年間外来医科医療費、年間外来医科総診療日数、1 人あたり年間外来医科診療日数を集計した。さらに歯科受診の有無、歯科受診者の性別、歯科受診者の年齢階層、歯科受診日数と、医科医療費及び医科診療日数との関連性について t 検定を行った。また歯科受診の有無による歯科疾患と関連があるとされる全身疾患である糖尿病・肺炎・認知症・心血管疾患・骨粗鬆症・骨折との関連性について <math>\chi^2</math> 乗検定を行った。 最後に歯科受診と要介護度との関連性について要介護認定者の情報として、介護区分別歯科受診者の状況の集計と歯科受診の有無と要介護度との関連性について二元配置分散分析、t 検定を行った。 結果としては、性別と年齢階層で歯科医療費に有意差はなく、歯科受診日数が多い方が 1 人あたりの歯科医療費が高い結果となった。また医科受診日数が多くなる要因は、歯科受診有り、男性、歯科受診有りの中でも 7 日以上を受診日数であり、医科医療費が高くなる要因は、歯科受診有り、男性であった。次に歯科疾患と関係があるとされる疾患罹患についての歯科受診の有無との関連性は、糖尿病、心血管疾患、骨粗鬆症は有病率が有意に高くなり、認知症は有病率が有意に低くなった。さらに、歯科受診と要介護度との関連性は、歯科受診の有りの方が要介護度が低い結果となった。歯科受診の有無と医科医療費及び外来医科診療日数、全身疾患、要介護度との間に有意な関連が認められた。</p>
<p>6. 実施後の評価（今後の課題）： 医療費に関する調査報告については、新潟大学の宮崎らの「高齢者における歯・口腔の健康と全身の健康の関連に関する医療費分析調査」、香川県歯科医師会の「歯の健康と医療費に関する実態調査」などが平成 26 年 3 月に報告されており、近年注目されるテーマである。ただ、県や市町村等の自治体、国民健康保険団体連合会や後期高齢者医療広域連合等の組織が保有するレセプトデータを入手する必要があり、今回もその行程で想定していた以上に時間を要した。今後は、歯科医師会、大学、企業も含め、官民が連携してデータを有効活用し、医療費の効率的使用と適正化のためのエビデンスを立証していくことが重要であり、そのためのシステムを相互協力しながら構築していくことが課題である。</p>

